確定拠出年金向け説明資料

基準日 2012年1月31日
運営管理機関：岡三証券株式会社

ＤＩＡＭ外国債券インデックスファンド＜ＤＣ年金＞

元本確保型の商品ではありません

〈リターン実績表〉

単位％

設定日　2002年12月10日

年月	リターン
2012年1月	0.14
2011年12月	0.51
2011年11月	-2.61
2011年10月	2.47
2011年9月	-3.01
2011年8月	2.10
2011年7月	-3.19
2011年6月	-0.36
2011年5月	-1.46
2011年4月	1.88
2011年3月	3.10
2011年2月	0.13

年月	リターン
2009年1月	-8.58
2008年12月	2.10
2008年11月	0.28
2008年10月	-11.78
2008年9月	-5.83
2008年8月	-1.46
2008年7月	1.46
2008年6月	1.76
2008年5月	0.28
2008年4月	1.91
2008年3月	-1.61
2008年2月	0.34

年月	リターン
2006年1月	0.71
2005年12月	-0.16
2005年11月	2.03
2005年10月	1.39
2005年9月	0.51
2005年8月	0.41
2005年7月	1.27
2005年6月	1.55
2005年5月	0.04
2005年4月	0.64
2005年3月	0.59
2005年2月	1.91

年月	リターン
2003年1月	2.35

2011年1月	2.00
2010年12月	-3.84
2010年11月	-0.33
2010年10月	-3.08
2010年9月	2.61
2010年8月	-1.44
2010年7月	1.98
2010年6月	-2.68
2010年5月	-5.32
2010年4月	0.64
2010年3月	3.70
2010年2月	-1.44

2008年1月	-3.89
2007年12月	1.90
2007年11月	-1.63
2007年10月	2.36
2007年9月	1.69
2007年8月	-1.65
2007年7月	-0.55
2007年6月	0.82
2007年5月	0.24
2007年4月	2.56
2007年3月	-0.25
2007年2月	-0.06

2005年1月	-2.21
2004年12月	3.01
2004年11月	0.39
2004年10月	-1.61
2004年9月	3.26
2004年8月	-0.22
2004年7月	3.88
2004年6月	-2.27
2004年5月	1.18
2004年4月	1.03
2004年3月	-3.86
2004年2月	4.85

2010年1月	-3.38
2009年12月	1.86
2009年11月	-3.34
2009年10月	2.21
2009年9月	-1.03
2009年8月	-0.63
2009年7月	-0.21
2009年6月	1.59
2009年5月	0.48
2009年4月	0.22
2009年3月	4.05
2009年2月	8.51

2007年1月	0.73
2006年12月	1.25
2006年11月	1.99
2006年10月	-0.13
2006年9月	0.75
2006年8月	3.78
2006年7月	1.42
2006年6月	0.96
2006年5月	0.67
2006年4月	-1.38
2006年3月	1.46
2006年2月	-2.59

2004年1月	-0.93
2003年12月	2.10
2003年11月	2.51
2003年10月	-3.09
2003年9月	0.64
2003年8月	-5.32
2003年7月	-2.07
2003年6月	-1.32
2003年5月	5.86
2003年4月	1.93
2003年3月	1.58
2003年2月	-0.61

※リターンは、分配金込み基準価額の月次騰落率を掲載

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「ＤＩＡＭ外国債券インデックスファンド＜ＤＣ年金＞」の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。一方、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の受益証券の募集については、委託会社は、金融商品取引法（昭和23年法第25号）第5条の規定による有価証券届出書の提出を行っておりません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、債券など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■本資料は、ＤＩＡＭアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断し、提供した諸データに基づき、運営管理機関によって作成されましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。